



暫定2車線の高速道路の安全対策

問 暫定2車線区間の対向車線へのはみ出し事故防止策はどうなっているのか。

答 京奈和自動車道など県内の暫定2車線区間は、大部分がラバーポールにより車線を区分する構造となっており、面交通による重大事故の発生につながる懸念があるため、昨年5月、国に対し、車線逸脱防止機能を有するワイヤーロープの設置を要望し、昨年6月には、国から「暫定2車線の高速道路のワイヤーロープ設置方針について」の発表がありました。そして、本年1月の「平成31年度予算概要」には、高速道路の安全性等を向上させるため、ワイヤーロープを緊急対策として実施すると明記されています。県では、引き続き事故防止対策としてワイヤーロープの早期設置を働きかけていきます。

南紀白浜空港の民営化

問 民営化に向けた現状と今後の取組はどうか。

答 本年4月1日から運営を行う(株)南紀白浜エアポートでは、羽田線の機材の大型化、成田線の新規就航、チャーター便誘致などの取組が行われる予定です。県では、既に新国際線ターミナルビル設計に着手しており、2021年6月までの完成を目標に整備を進めていきます。

企業誘致と紀州材の利用促進

問 事務所等に紀州材を利用する県内進出企業に対し、奨励金制度の導入を検討してはどうか。

答 企業誘致に係る奨励金制度は、企業ニーズに対応しており、紀州材を利用した場合も交付の対象となっております。本県に進出する企業に対し、強度や色合いに優れた紀州材の素晴らしさをPRし、需要拡大につながるよう取り組んでいきます。

放射性廃棄物処分場

問 原子力発電所の使用済み核燃料を再処理した際に出る高レベル放射性廃棄物いわゆる「核のごみ」処分の問題で、平成29年9月議会において、知事から「県内での調査を受け入れる考えはない」との答弁があったが、現在でも、考えに変わりはないのか。

答 本県は、巨大地震や津波の被害のおそれがあり、山間部にも結構人が住んでいるので、最終処分場や中間貯蔵地として最もふさわしくない場所ということ、理論的に明らかであり、調査を受け入れる考えはありません。

考古博物館建設計画

問 紀伊風土記の丘資料館を考古博物館に再編するための取組はどうか。

答 紀伊風土記の丘は、開館以来、約50年経過し、施設の老朽化や収蔵スペース不足などの課題を抱えています。このため、紀伊風土記の丘資料館を再編し、古墳文化や考古学、民俗学の研究拠点として展示や保存、研究の各機能を有する考古学民俗博物館に整備することとしており、平成31年度当初予算には、建設用地の取得経費を計上しています。

日本一の果樹産地づくり事業

問 産地と苗木組合との連携について県の役割はどうか。

答 県では、平成31年度、戦略品種推進協議会を新たに設置し、苗木組合と産地側の調整を行い、苗木の安定供給を図っていきたくと考えています。マーケットや苗木組合等と連携を密にしなが、戦略品種の早期産地化等を通じ、農家の所得向上に努めていきます。

スマホ依存

問 スマホ依存から児童生徒を守るための取組についてどうか。

答 スマホ依存の内容や予防策等を示した児童生徒及び保護者向けのリーフレットを作成し、学校と家庭が協力して指導できるようにしていきます。また、ネット依存度をはかるチェックシートを作成し、各学校における児童生徒の個別指導に生かします。



県都和歌山市の人口減少

問 県都和歌山市の人口減少に対する現状認識と今後の取組はどうか。

答 自然増減に関しては、2017年では1732人のマイナスとなっています。また、社会増減に関しては、1987年の2501人をピークとして転出超過数は縮減し、2017年では322人の超過となっています。人口減少に歯止めをかけていくため、長期的視点に立ち、自然減と社会減の両面から戦略的に施策を展開していきます。

和歌山市和泉山脈のメガソーラー計画

問 和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例において、事業計画に対する住民の意見はどのように取り扱われるのか。また、調査審議会はどのような専門家で構成され、どのような場合に意見を求めるのか。

答 意見書の提出があった場合、発電事業者に対し見解を求め、それらを踏まえ、事業計画が認定基準に適合しているかを科学的に審査します。調査審議会は、防災、安全、環境、景観分野の専門家によって、環境保全上や災害発生防止上の見地から、必要な場合に意見を求めることとしています。

災害への備え

問 災害時に高齢者が徒歩で避難できる身近な施設を増やすべきと考えるがどうか。

答 県では、平成23年の紀伊半島大水害の教訓を踏まえ、安全レベルを設定するなど避難場所の見直しを行い、また、市町村に対してはより多くの避難場所を確保するよう働きかけています。現在、県内では学校や公民館などの公共施設を中心に約1500カ所の避難場所が指定されています。県としては、引き続き避難場所の確保について働きかけていきます。

婚活支援事業の充実

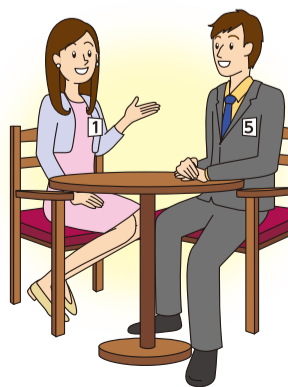
問 婚活の支援には丁寧かつ大胆な「おせっかい」を行うことが重要であるが、事業充実への取組はどうか。

答 県の婚活イベント参加者には、事前に結婚カウンセラーによるコミュニケーション研修の受講を必須とする試みや、イベントでの結婚サポーターによる会話のきっかけづくりなど、カップリングへの後押しを行っています。婚活イベントを効果的な出会いの場とするため、参加者自身が積極的に行動できるように、引き続き意識啓発に取り組んでいきます。

一時保護所の人員

問 一時保護所の絶対的な人員不足、特に夜間について、認識と改善はどうか。

答 夜間は、児童指導員と宿直業務員の各1名が、幼児の食事介助や情緒不安定児への添い寝などの生活支援を行っています。県としては、宿直業務員の充実など、適切な人員配置を図っていきます。



「一時保護所」…児童相談所に附設し、保護が必要な児童を一時的に保護する施設